

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月6日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	マネックスグループ株式会社
【英訳名】	Monex Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 清明 祐子
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03（4323）8698（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 井上 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	39,024 (19,966)	44,886 (22,757)	79,304
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	2,073	5,510	4,669
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,247 (295)	4,257 (1,844)	3,392
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,124	5,780	4,354
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	106,407	103,537	99,641
総資産額 (百万円)	1,555,373	1,574,344	1,504,110
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	4.67 (1.10)	16.57 (7.17)	12.85
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	6.8	6.6	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	53,626	5,739	30,977
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,737	566	21,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	56,379	23,562	34,156
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	137,229	150,946	175,159

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標等は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「第4 経理の状況 1.要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	18,700	19,860	1,160	6.2%増
トレーディング損益	5,037	4,579	458	9.1%減
金融収益	13,800	19,750	5,950	43.1%増
売上収益	808	146	662	82.0%減
その他の営業収益	679	551	128	18.9%減
営業収益	39,024	44,886	5,862	15.0%増
収益合計	41,805	45,448	3,643	8.7%増
金融費用	2,729	3,875	1,146	42.0%増
売上原価	85	60	25	29.0%減
販売費及び一般管理費	35,110	35,196	87	0.2%増
費用合計	39,732	39,938	206	0.5%増
税引前四半期利益	2,073	5,510	3,437	165.8%増
法人所得税費用	831	1,301	471	56.7%増
四半期利益	1,243	4,208	2,966	238.7%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,247	4,257	3,011	241.5%増

当第2四半期連結累計期間は、日本セグメント及び米国セグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が19,860百万円(前第2四半期連結累計期間比6.2%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が減少したことなどにより、トレーディング損益が4,579百万円(同9.1%減)となりました。一方、日本セグメント及び米国セグメントの受取利息が増加したことなどにより、金融収益が19,750百万円(同43.1%増)となりました。その結果、営業収益は44,886百万円(同15.0%増)となり、収益合計は45,448百万円(同8.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで減少した一方、日本セグメントで増加した結果、35,196百万円(同0.2%増)となり、費用合計は39,938百万円(同0.5%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が5,510百万円(同165.8%増)となりました。四半期利益は4,208百万円(同238.7%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,257百万円(同241.5%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	7,248	8,493	1,245	17.2%増
トレーディング損益	1,470	2,272	802	54.5%増
金融収益	6,900	7,759	859	12.5%増
その他の営業収益	329	379	51	15.4%増
営業収益	15,947	18,904	2,957	18.5%増
金融費用	858	1,006	148	17.2%増
販売費及び一般管理費	13,190	14,990	1,801	13.7%増
その他の収益費用(純額)	2,916	491	2,425	83.2%減
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	4,815	3,398	1,417	29.4%減

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社とマネックス・アセットマネジメント株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、コロナ禍からの正常化が進む中で製造業・非製造業ともに景況感の改善が見られ、外需主導での成長を達成しております。世界的に高水準の物価上昇が継続し、米金融当局の引き締め姿勢が続くなかで、日銀は7月に長期金利の上限が1.0%まで許容するようにイールドカーブコントロールの柔軟化を発表しましたが、金融緩和姿勢を維持したことでドル高円安が進み、1ドル150円を向う展開となりました。4月から6月に上昇基調にあった株式市場は、7月以降は金利上昇を受けもみ合いの展開にあります。前期末28,041円であった日経平均株価は7月に33,753円まで上昇し、その後の調整局面を経て当第2四半期末時点で31,857円となりました。

当第2四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は2兆449億円となり、前第2四半期連結累計期間比で32.5%増加しました。日本セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は923億円(前第2四半期連結累計期間比34.9%増)となりました。

こうした中、外国株の手数料収益等が減少したものの、日本株の手数料収益等の増加により委託手数料は11.0%増加し、投資信託関連収益等の増加によりその他の受入手数料は25.7%増加しました。以上のことから、受入手数料は8,493百万円(同17.2%増)となりました。また、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受け、トレーディング損益は2,272百万円(同54.5%増)となりました。金融収益は、グループ会社間のスワップ取引に伴う為替変動の影響を受けたものの、株券貸借取引及び信用取引、顧客預り金運用による収益が増加したことにより、7,759百万円(同12.5%増)となりました。その結果、営業収益は18,904百万円(同18.5%増)となりました。

金融費用は1,006百万円(同17.2%増)となり、金融収支は6,753百万円(同11.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、ベースアップ等による人件費の増加及び取引活況に伴う支払手数料、広告宣伝費の増加等の結果、14,990百万円(同13.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が491百万円の利益(同83.2%減)となっていますが、前第2四半期連結累計期間には円安による為替差益等が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は3,398百万円(同29.4%減)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	10,914	11,059	145	1.3%増
金融収益	6,538	11,817	5,279	80.7%増
売上収益	29	303	274	942.6%増
その他の営業収益	431	284	146	33.9%減
営業収益	17,912	23,464	5,552	31.0%増
金融費用	2,056	2,963	906	44.1%増
売上原価	25	264	239	945.0%増
販売費及び一般管理費	17,374	17,151	223	1.3%減
その他の収益費用(純額)	1,529	457	1,072	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	3,073	2,629	5,702	-

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇及び稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の米国経済は、FRBが金融引き締めを継続するなかでも好調な労働市場に支えられた旺盛な個人消費により堅調に推移しました。また景気の堅調さに加え、国債増発や財政悪化をめぐる懸念、予算審議をめぐる議会の対立などが金利上昇圧力となり、長期金利は4.8%台に到達しました。7月まで堅調に推移した株式市場ですが、8月以降は金利上昇を受け上値が重い展開を迎えております。8月初めに35,630ドルであったニューヨークダウ平均は8月末には33,507ドルまで調整し、前期末時点の33,274ドルからの上昇分をほぼ失う展開となりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で6.0%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第2四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は208,339件(前第2四半期連結累計期間比4.9%減)となりましたが、先物の取引量が増加した結果、委託手数料は米ドルベースで0.9%増加しました。一方、株式及びオプションの取引量が減少したことなどにより、その他の受入手数料は米ドルベースで12.1%減少しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは4.4%減少し、円換算後では11,059百万円(同1.3%増)となりました。また、金融収益は、金利上昇により米ドルベースでは70.5%増加し、円換算後では11,817百万円(同80.7%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで23.6%増加し、円換算後で23,464百万円(同31.0%増)となりました。

金融費用は2,963百万円(同44.1%増)となり、金融収支は米ドルベースで86.4%の増加、円換算後では8,854百万円(同97.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、支払手数料が増加したものの、アクティブトレーダーにフォーカスする戦略への転換に伴い広告宣伝費が減少した結果、米ドルベースで6.9%減少し、円換算後では17,151百万円(同1.3%減)となりました。

その他の収益費用(純額)は457百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は1,529百万円の損失)となっておりますが、前第2四半期連結累計期間には戦略転換に伴う一時費用1,531百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は、2,629百万円(前第2四半期連結累計期間は3,073百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	421	244	177	42.1%減
トレーディング損益	3,580	2,267	1,313	36.7%減
売上収益	809	147	661	81.8%減
営業収益	4,810	2,658	2,151	44.7%減
金融費用	1	1	0	4.6%増
売上原価	85	60	25	29.0%減
販売費及び一般管理費	4,572	3,097	1,475	32.3%減
その他の収益費用（純額）	127	56	71	-
セグメント利益又は損失（ ） （税引前四半期利益又は損失（ ））	25	556	581	-

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の暗号資産市場は世界的なインフレや高い金利環境の長期化が懸念される中で軟調な推移となりました。米国で世界最大の資産運用会社ブラックロックなどがビットコイン現物ETFを申請し、その期待からビットコインは一時450万円付近まで高騰しました。リップルと米SECの訴訟問題に進展があり、エクスペアールピーをはじめアルトコインが強い値動きとなる場面も見られました。しかし、当第2四半期末にかけてはビットコイン現物ETFの審査が相次いで延期され失望売りが強まりました。グレースケールがビットコイン投資信託のETF転換を巡る訴訟で勝訴しその期待が再燃しましたが、米国政府閉鎖問題の浮上もあり一時的となりました。また堅調な経済指標や原油価格高騰などを受けて米国金利が上昇したことも相場環境を冷やしました。このような中、ビットコインの価格は当第2四半期末時点において期初より小幅なマイナスとなりましたが、節目となる400万円台を維持しました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第2四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は8,877億円となり、前第2四半期連結累計期間比で45.1%減少しました。販売所暗号資産売買代金は648億円となり、前第2四半期連結累計期間比で34.7%減少しました。こうした中、送金手数料の減少などにより受入手数料が244百万円（前第2四半期連結累計期間比42.1%減）となり、ビットコイン及びアルトコインの販売所取引が減少したことによりトレーディング損益は2,267百万円（同36.7%減）となりました。また、NFTの販売収益の減少により売上収益は147百万円（同81.8%減）となりました。以上のことから、営業収益は2,658百万円（同44.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬及び広告宣伝費が減少したことにより3,097百万円（同32.3%減）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前四半期損失）は556百万円（前第2四半期連結累計期間は25百万円のセグメント利益）となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	324	262	62	19.2%減
トレーディング損益	0	0	0	-
金融収益	69	167	98	141.4%増
その他の営業収益	159	104	54	34.1%減
営業収益	552	533	19	3.4%減
金融費用	1	65	64	4,851.5%増
販売費及び一般管理費	619	530	89	14.4%減
その他の収益費用(純額)	6	26	32	-
持分法による投資利益又は損失()	18	0	19	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	57	37	20	-

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックス Boom証券」)で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の香港経済は、中国をはじめ欧米への輸出減といった外需の低迷を受けながらも、インバウンド需要と民間消費にけん引されて回復基調を示しております。株価については、中国経済への懸念と米国の金融引締めが相まって前期末時点で20,400ポイントだったハンセン指数が上値の重い展開を続け、当第2四半期末時点で17,809ポイントに下落しました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第2四半期連結累計期間比で6.1%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、委託手数料が減少したことにより、受入手数料が262百万円(前第2四半期連結累計期間比19.2%減)となりました。また、銀行の実効金利が上昇したことから金融収益が167百万円(同141.4%増)となりました。その他の営業収益は104百万円(同34.1%減)となり、営業収益は533百万円(同3.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が減少したことにより530百万円(同14.4%減)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は37百万円(前第2四半期連結累計期間は57百万円のセグメント損失)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	549	434	116	21.0%減
営業収益	549	434	116	21.0%減
金融費用	136	266	130	96.0%増
販売費及び一般管理費	46	50	4	8.0%増
その他の収益費用(純額)	0	18	18	-
持分法による投資利益又は損失()	-	9	9	-
セグメント利益又は損失() (税引前四半期利益又は損失())	368	127	240	65.4%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合で構成されています。

当第2四半期連結累計期間は、保有銘柄の評価額上昇による評価益などにより、金融収益が434百万円(前第2四半期連結累計期間比21.0%減)となり、営業収益は434百万円(同21.0%減)となりました。

金融費用は主にMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから266百万円(同96.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、50百万円(同8.0%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は127百万円(同65.4%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月末)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月末)	増減
資産合計	1,504,110	1,574,344	70,234
負債合計	1,403,355	1,469,737	66,382
資本合計	100,754	104,607	3,852
親会社の所有者に帰属する持分	99,641	103,537	3,896

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、現金及び現金同等物などが減少したものの、金銭の信託などが増加した結果、1,574,344百万円（前連結会計年度末比70,234百万円増）となりました。また、負債合計は、社債及び借入金などが減少した一方、預り金や受入保証金が増加した結果、1,469,737百万円（同66,382百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益などにより増加した結果、104,607百万円（同3,852百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,626	5,739	47,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,737	566	17,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,379	23,562	32,818

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による支出5,739百万円（前第2四半期連結累計期間は53,626百万円の支出）、投資活動による支出566百万円（同17,737百万円の支出）及び財務活動による支出23,562百万円（同56,379百万円の支出）でした。この結果、当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は150,946百万円（前連結会計年度末比24,214百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、5,739百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により40,192百万円の資金を取得する一方、信用取引資産及び信用取引負債の増減により20,397百万円、短期差入保証金の増減により14,416百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、566百万円となりました。

定期預金の払い戻しによる収入により9,909百万円の資金を取得する一方、定期預金の預入による支出により6,960百万円、無形資産の取得により3,068百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、23,562百万円となりました。

長期借入債務の調達による収入により10,289百万円、社債の発行による収入3,499百万円の資金を取得する一方、短期借入債務の収支により23,162百万円、長期借入債務の返済による支出8,005百万円、社債の償還による支出3,500百万円の資金を使用しました。

また、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の為替換算による影響は、5,654百万円（前第2四半期連結累計期間は11,513百万円）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,000,000
計	880,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,947,100	257,947,100	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	257,947,100	257,947,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	257,947,100	-	13,143	-	46,016

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社しずおかフィナンシャルグループ (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	53,491,100	20.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,868,000	11.20
株式会社松本	東京都新宿区大京町	15,588,200	6.05
松本 大	東京都	7,595,500	2.94
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	7,298,714	2.83
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MA SSACHUSETTS 02101 U.S. A (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	6,169,333	2.39
株式会社リクルートホールディング ス	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	5,720,000	2.22
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,306,816	1.67
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティー ジャスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 決済事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 K UNSTLAAN, 1040 BR USSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,793,638	1.47
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S. A (東京都港区港南2丁目15-1品川イン ターシティA棟)	3,658,200	1.42
計	-	136,489,501	52.99

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てしております。
2. 2023年9月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、オアシス マネジメント カンパニー リミテッドで、2023年9月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オアシス マネジメント カンパニー リミテッド	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド	10,498,446	4.07
合計	-	10,498,446	4.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,145,400	2,561,454	-
単元未満株式	普通株式 67,500	-	-
発行済株式総数	257,947,100	-	-
総株主の議決権	-	2,561,454	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックスグループ株式会社	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	383,400	-	383,400	0.14
マネックス証券株式会社(注)	東京都港区赤坂一丁目 12番32号	1,350,800	-	1,350,800	0.52
計	-	1,734,200	-	1,734,200	0.67

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	39,024	44,886
その他の金融収益		537	446
その他の収益	8	2,225	116
持分法による投資利益		18	-
収益合計		41,805	45,448
費用			
金融費用		2,729	3,875
売上原価		85	60
販売費及び一般管理費		35,110	35,196
その他の金融費用		69	2
その他の費用	8	1,740	796
持分法による投資損失		-	9
費用合計		39,732	39,938
税引前四半期利益		2,073	5,510
法人所得税費用		831	1,301
四半期利益		1,243	4,208
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,247	4,257
非支配持分		4	49
四半期利益		1,243	4,208
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	4.67	16.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
収益			
営業収益	6, 7	19,966	22,757
その他の金融収益		141	209
その他の収益	8	1,200	79
持分法による投資利益		8	-
収益合計		21,314	23,044
費用			
金融費用		1,398	1,967
売上原価		55	41
販売費及び一般管理費		17,226	17,882
その他の金融費用		12	0
その他の費用	8	1,628	491
持分法による投資損失		-	6
費用合計		20,319	20,387
税引前四半期利益		996	2,657
法人所得税費用		734	828
四半期利益		262	1,830
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		295	1,844
非支配持分		33	14
四半期利益		262	1,830
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	1.10	7.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		-	-

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
四半期利益	1,243	4,208
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	148	69
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	1,831	810
ヘッジ剰余金の変動	-	1,409
在外営業活動体の換算差額	4,863	3,792
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	6	18
税引後その他の包括利益	2,877	1,523
四半期包括利益	4,120	5,731
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,124	5,780
非支配持分	4	49
四半期包括利益	4,120	5,731

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	262	1,830
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	5	96
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	1,397	488
ヘッジ剰余金の変動	-	438
在外営業活動体の換算差額	1,840	1,202
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	12	9
税引後その他の包括利益	436	381
四半期包括利益	697	2,211
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	730	2,225
非支配持分	33	14
四半期包括利益	697	2,211

(3)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
現金及び現金同等物	9,11	175,159	150,946
金銭の信託	9,10	863,834	903,489
商品有価証券等	9,10	5,863	9,861
デリバティブ資産	9,10	15,101	20,107
棚卸資産	10,12	18,972	19,311
有価証券投資	9,10	13,149	15,016
信用取引資産	9	182,491	208,607
有価証券担保貸付金	9	85,206	78,183
その他の金融資産	9,10	87,142	107,072
有形固定資産		6,043	5,936
無形資産		46,918	49,394
持分法投資		577	835
繰延税金資産		1,119	2,309
その他の資産		2,536	3,278
資産合計		1,504,110	1,574,344
負債及び資本			
負債			
商品有価証券等	9,10	69	620
デリバティブ負債	9,10	6,242	11,255
信用取引負債	9	33,949	39,668
有価証券担保借入金	9	174,647	163,454
預り金	9	535,150	593,225
受入保証金	9	373,233	399,003
社債及び借入金	9	241,062	222,920
その他の金融負債	9	13,877	13,847
引当金		627	672
未払法人税等		1,316	2,393
繰延税金負債		836	679
その他の負債	10,12	22,348	22,002
負債合計		1,403,355	1,469,737
資本			
資本金		13,144	13,144
資本剰余金		41,027	41,148
自己株式	13	714	173
利益剰余金		34,509	36,740
その他の資本の構成要素		11,675	12,679
親会社の所有者に帰属する持分		99,641	103,537
非支配持分		1,113	1,070
資本合計		100,754	104,607
負債及び資本合計		1,504,110	1,574,344

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											合計	
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計		
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	13,144	41,174	383	39,268	780	159	-	10,679	242	26	11,084	104,286	
四半期利益	-	-	-	1,247	-	-	-	-	-	-	-	1,247	
その他の包括利益	-	-	-	-	148	1,831	-	4,863	-	6	2,877	2,877	
四半期包括利益	-	-	-	1,247	148	1,831	-	4,863	-	6	2,877	4,124	
所有者との取引額													
親会社の所有者に対 する配当金	14	-	-	2,050	-	-	-	-	-	-	-	2,050	
非支配持分に対する 配当金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分	13	-	257	382	-	-	-	-	639	-	639	-	
株式報酬の認識		-	-	59	-	-	-	-	143	-	143	84	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		-	37	-	-	-	-	-	-	-	-	37	
所有者との取引額合計		-	221	382	2,109	-	-	-	496	-	496	2,003	
2022年9月30日残高		13,144	41,394	2	38,405	632	1,990	-	15,542	739	20	13,465	106,407

注記	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日残高	1,732	106,018
四半期利益	4	1,243
その他の包括利益	-	2,877
四半期包括利益	4	4,120
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	14	- 2,050
非支配持分に対する 配当金		550 550
自己株式の処分	13	- -
株式報酬の認識		- 84
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動		37 -
所有者との取引額合計		514 2,517
2022年9月30日残高		1,215 107,621

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素							計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	ヘッジ剰余 金	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	13,144	41,027	714	34,509	640	1,493	-	13,113	614	28	11,675	99,641	
四半期利益	-	-	-	4,257	-	-	-	-	-	-	-	4,257	
その他の包括利益	-	-	-	-	69	810	1,409	3,792	-	18	1,523	1,523	
四半期包括利益	-	-	-	4,257	69	810	1,409	3,792	-	18	1,523	5,780	
所有者との取引額													
親会社の所有者に 対する配当金	14	-	-	2,025	-	-	-	-	-	-	-	2,025	
自己株式の処分	13	-	126	541	-	-	-	-	667	-	667	-	
株式報酬の認識		-	-	2	-	-	-	-	149	-	149	147	
支配の喪失となら ない子会社に対する 所有持分の変動		-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
所有者との取引額 合計		-	121	541	2,027	-	-	-	519	-	519	1,884	
2023年9月30日残高		13,144	41,148	173	36,740	571	2,303	1,409	16,905	1,132	46	12,679	103,537

注記	非支配 持分	資本合計
2023年4月1日残高	1,113	100,754
四半期利益	49	4,208
その他の包括利益	-	1,523
四半期包括利益	49	5,731
所有者との取引額		
親会社の所有者に 対する配当金	14	- 2,025
自己株式の処分	13	- -
株式報酬の認識		- 147
支配の喪失となら ない子会社に対する 所有持分の変動		5 -
所有者との取引額 合計		5 1,879
2023年9月30日残高	1,070	104,607

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,073	5,510
減価償却費及び償却費	4,269	4,545
非金融資産の減損損失	334	-
金融収益及び金融費用	11,540	16,319
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	1,518	1,858
信用取引資産及び信用取引負債の増減	28,276	20,397
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減	3,341	4,116
金銭の信託の増減	42,585	205
受入保証金及び預り金の増減	3,644	40,192
短期貸付金の増減	57	3,769
短期差入保証金の増減	12,607	14,416
その他	605	11,406
小計	58,311	21,828
利息及び配当金の受取額	11,781	19,162
利息の支払額	2,645	3,769
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	4,451	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,626	5,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,035	6,960
定期預金の払戻による収入	-	9,909
有価証券投資等の取得による支出	295	388
有価証券投資等の売却及び償還による収入	319	43
有形固定資産の取得による支出	835	416
無形資産の取得による支出	3,512	3,068
子会社の取得による支出	144	-
関連会社の取得による支出	-	200
共同支配企業の取得による支出	-	10
その他	235	524
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,737	566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	52,668	23,162
社債の発行による収入	5,196	3,499
社債の償還による支出	5,700	3,500
長期借入債務の調達による収入	-	10,289
長期借入債務の返済による支出	5	8,005
リース債務の返済による支出	574	601
配当金の支払額	2,048	2,022
非支配持分への配当金の支払額	550	-
その他	31	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,379	23,562
現金及び現金同等物の増減額	127,742	29,868
現金及び現金同等物の期首残高	253,458	175,159
現金及び現金同等物の為替換算による影響	11,513	5,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	11 137,229	150,946

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

マネックスグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社が登記している本社、主要な営業所の住所は東京都港区赤坂一丁目12番32号です。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券等の投資事業を主要な事業として、日本、米国及びアジア・パシフィックに主要な拠点を有し展開しています。

2. 財務諸表作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、百万円単位で四捨五入して表示しています。なお、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な会計上の見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

4. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

5. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社 マネックス・アセットマネジメント株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 東京ウェルネスインパクト投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
外部顧客への営業収益	15,663	17,469	4,796	547	549	39,024	-	-	39,024
セグメント間の内部営業収益又は振替高	284	443	14	4	-	745	4,450	5,196	-
計	15,947	17,912	4,810	552	549	39,770	4,450	5,196	39,024
金融費用	858	2,056	1	1	136	3,053	-	324	2,729
売上原価	-	25	85	-	-	110	-	25	85
減価償却費及び償却費	2,316	1,670	219	65	-	4,269	-	-	4,269
その他の販売費及び一般管理費	10,874	15,704	4,353	555	46	31,532	-	692	30,841
その他の収益費用(純額)	2,916	1,529	127	6	0	1,253	-	299	954
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	18	-	18	-	-	18
セグメント利益又は損失()	4,815	3,073	25	57	368	2,077	4,450	4,454	2,073

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
金融収益	6,900	6,538	-	69	549	14,056	4,450	4,707	13,800
売上収益	-	29	809	-	-	838	-	30	808

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	18,488	22,792	2,646	526	434	44,886	-	44,886
セグメント間の内部営業収益又は振替高	415	672	12	7	-	1,107	1,107	-
計	18,904	23,464	2,658	533	434	45,993	1,107	44,886
金融費用	1,006	2,963	1	65	266	4,301	426	3,875
売上原価	-	264	60	-	-	324	264	60
減価償却費及び償却費	2,514	1,655	317	59	-	4,545	-	4,545
その他の販売費及び一般管理費	12,476	15,496	2,780	471	50	31,274	622	30,651
その他の収益費用(純額)	491	457	56	26	18	22	258	236
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	0	9	9	-	9
セグメント利益又は損失()	3,398	2,629	556	37	127	5,561	51	5,510

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	7,759	11,817	-	167	434	20,177	426	19,750
売上収益	-	303	147	-	-	451	305	146

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	8,057	9,695	1,612	262	340	19,966	-	19,966
セグメント間の内部営業収益又は振替高	149	207	6	2	-	365	365	-
計	8,206	9,902	1,619	264	340	20,330	365	19,966
金融費用	462	979	1	1	92	1,534	136	1,398
売上原価	-	11	55	-	-	66	11	55
減価償却費及び償却費	1,162	934	107	35	-	2,239	-	2,239
その他の販売費及び一般管理費	5,620	7,574	1,783	284	21	15,283	296	14,988
その他の収益費用(純額)	1,356	1,505	63	8	0	220	79	299
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	8	-	8	-	8
セグメント利益又は損失()	2,318	1,101	391	56	227	997	2	996

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	3,201	3,908	-	37	340	7,486	134	7,352
売上収益	-	12	218	-	-	230	12	218

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	9,159	11,920	1,455	272	48	22,757	-	22,757
セグメント間の内部営業収益又は振替高	226	248	6	3	-	483	483	-
計	9,385	12,168	1,460	275	48	23,240	483	22,757
金融費用	463	1,693	1	34	5	2,186	219	1,967
売上原価	-	35	41	-	-	76	35	41
減価償却費及び償却費	1,263	859	165	28	-	2,314	-	2,314
その他の販売費及び一般管理費	6,354	7,986	1,340	239	24	15,944	377	15,567
その他の収益費用(純額)	319	340	73	35	9	50	153	203
持分法による投資利益又は損失()	-	-	-	1	5	6	-	6
セグメント利益又は損失()	1,625	1,255	160	7	64	2,664	6	2,657

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプトア セット事業	アジア・パ シフィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	3,635	6,230	-	95	48	9,912	219	9,693
売上収益	-	40	76	-	-	116	40	75

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

6. 営業収益

収益の分解と報告セグメントとの関連は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	7,248	10,914	421	324	-	18,908	-	207	18,700
トレーディング 損益	1,470	-	3,580	0	-	5,050	-	13	5,037
金融収益	6,900	6,538	-	69	549	14,056	4,450	4,707	13,800
売上収益	-	29	809	-	-	838	-	30	808
その他の営業収 益	329	431	-	159	-	918	-	239	679
営業収益	15,947	17,912	4,810	552	549	39,770	4,450	5,196	39,024

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	8,562	13,474	4,810	483	-	27,328	-	489	26,840
受入手数料	7,248	10,914	421	324	-	18,908	-	207	18,700
トレーディン グ損益	-	-	3,580	-	-	3,580	-	13	3,567
金融収益	985	2,100	-	-	-	3,085	-	-	3,085
売上収益	-	29	809	-	-	838	-	30	808
その他の営業 収益	329	431	-	159	-	918	-	239	679
その他の源泉か ら生じた収益	7,385	4,438	-	69	549	12,441	4,450	4,707	12,185

（注）1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

3. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	8,493	11,059	244	262	-	20,058	198	19,860
トレーディング 損益	2,272	-	2,267	0	-	4,539	39	4,579
金融収益	7,759	11,817	-	167	434	20,177	426	19,750
売上収益	-	303	147	-	-	451	305	146
その他の営業収 益	379	284	-	104	-	768	217	551
営業収益	18,904	23,464	2,658	533	434	45,993	1,107	44,886

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	10,689	13,594	2,658	366	-	27,308	730	26,578
受入手数料	8,493	11,059	244	262	-	20,058	198	19,860
トレーディン グ損益	-	-	2,267	-	-	2,267	11	2,257
金融収益	1,817	1,947	-	-	-	3,763	-	3,763
売上収益	-	303	147	-	-	451	305	146
その他の営業 収益	379	284	-	104	-	768	217	551
その他の源泉か ら生じた収益	8,214	9,870	-	167	434	18,685	376	18,309

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

前第2四半期連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	3,650	5,732	164	155	-	9,701	97	9,604
トレーディング損益	1,185	-	1,237	0	-	2,421	6	2,415
金融収益	3,201	3,908	-	37	340	7,486	134	7,352
売上収益	-	12	218	-	-	230	12	218
その他の営業収益	170	249	-	72	-	492	115	377
営業収益	8,206	9,902	1,619	264	340	20,330	365	19,966

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約から生じた収益	4,351	7,061	1,619	227	-	13,258	230	13,028
受入手数料	3,650	5,732	164	155	-	9,701	97	9,604
トレーディング損益	-	-	1,237	-	-	1,237	6	1,230
金融収益	531	1,067	-	-	-	1,598	-	1,598
売上収益	-	12	218	-	-	230	12	218
その他の営業収益	170	249	-	72	-	492	115	377
その他の源泉から生じた収益	3,855	2,841	-	37	340	7,072	134	6,938

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

当第2四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
受入手数料	4,224	5,743	132	130	-	10,229	110	10,120
トレーディング 損益	1,329	-	1,253	0	-	2,582	9	2,591
金融収益	3,635	6,230	-	95	48	9,912	219	9,693
売上収益	-	40	76	-	-	116	40	75
その他の営業収 益	197	155	-	49	-	401	123	278
営業収益	9,385	12,168	1,460	275	48	23,240	483	22,757

営業収益のうち、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益の区分は次のとおりです。

	報告セグメント					計	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシ フィック	投資 事業			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
顧客との契約か ら生じた収益	5,359	7,040	1,460	180	-	14,039	278	13,761
受入手数料	4,224	5,743	132	130	-	10,229	110	10,120
トレーディ ング損益	-	-	1,253	-	-	1,253	5	1,247
金融収益	939	1,101	-	-	-	2,040	-	2,040
売上収益	-	40	76	-	-	116	40	75
その他の営業 収益	197	155	-	49	-	401	123	278
その他の源泉か ら生じた収益	4,026	5,128	-	95	48	9,201	205	8,996

(注) 1. 各報告セグメントの収益はセグメント間の内部取引消去前の収益です。

2. その他の源泉から認識した収益は、IFRS第9号に基づく利息、配当金及びFX取引関連収益等です。

7. 受入手数料

受入手数料の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	11,160	12,071
引受売出手数料	26	58
募集売出手数料	47	89
その他受入手数料	7,467	7,642
合計	18,700	19,860
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
委託手数料	5,762	6,124
引受売出手数料	8	25
募集売出手数料	13	45
その他受入手数料	3,821	3,926
合計	9,604	10,120

その他受入手数料には、取引関連手数料や顧客の投資信託取引に関わる代行手数料などが含まれています。

8. その他の収益及びその他の費用

前第2四半期連結累計期間において、為替差益1,689百万円、固定資産除却損1,279百万円及び非金融資産の減損損失334百万円を計上しました。

9. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しています。なお、公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）についての説明は「10. 公正価値測定」に記載しています。

現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額であり、レベル1に分類しています。

金銭の信託

金銭の信託は、その内訳資産ごとに他の金融資産に準じて公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。

商品有価証券等、有価証券投資

市場性のある金融商品のうち、活発な市場で取引されているものについては、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。その他の金融商品については、独立した第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価技法へのインプットに応じてレベル2又はレベル3に分類しています。

デリバティブ資産、デリバティブ負債

FX取引については、報告日の直物為替相場に基づく方法により、為替予約取引については、報告日の先物為替相場に基づく方法により、公正価値を見積っています。金利スワップについては、満期日までの期間及び割引率で将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を見積っています。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債については、レベル2に分類しています。

信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、その他の金融資産、預り金、受入保証金、社債及び借入金及びその他の金融負債

満期までの期間が短期であるものは、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。また、満期までの期間が長期であるものは、取引先もしくは当社グループの信用力を反映した割引率を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法等により見積っています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債については評価技法へのインプットに応じてレベル1又はレベル2に分類しています。経常的に公正価値測定を行う金融資産及び金融負債以外の金融資産及び金融負債についてはレベル2に分類しています。

(2) 帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	償却原価で測定する金融資産及び金融負債	帳簿価額合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	175,159	175,159	175,159
金銭の信託	-	-	407,592	456,243	863,834	863,834
商品有価証券等	5,863	-	-	-	5,863	5,863
デリバティブ資産	15,101	-	-	-	15,101	15,101
有価証券投資	11,932	1,217	-	-	13,149	13,149
信用取引資産	-	-	-	182,491	182,491	182,491
有価証券担保貸付金	-	-	-	85,206	85,206	85,206
その他の金融資産	2	-	-	87,140	87,142	87,142
合計	32,897	1,217	407,592	986,239	1,427,945	1,427,945
商品有価証券等	69	-	-	-	69	69
デリバティブ負債	6,242	-	-	-	6,242	6,242
信用取引負債	-	-	-	33,949	33,949	33,949
有価証券担保借入金	-	-	-	174,647	174,647	174,647
預り金	-	-	-	535,150	535,150	535,150
受入保証金	-	-	-	373,233	373,233	373,233
社債及び借入金	-	-	-	241,062	241,062	240,951
その他の金融負債	-	-	-	13,877	13,877	13,877
合計	6,311	-	-	1,371,917	1,378,228	1,378,118

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産及び金融 負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産及び 金融負債	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定されるヘッ ジ手段	帳簿価額 合計	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	-	-	-	150,946	-	150,946	150,946
金銭の信託	-	-	467,163	436,327	-	903,489	903,489
商品有価証券等	9,861	-	-	-	-	9,861	9,861
デリバティブ資産	20,107	-	-	-	-	20,107	20,107
有価証券投資	13,160	1,124	732	-	-	15,016	15,016
信用取引資産	-	-	-	208,607	-	208,607	208,607
有価証券担保貸付金	-	-	-	78,183	-	78,183	78,183
その他の金融資産	5	-	-	107,067	-	107,072	107,072
合計	43,133	1,124	467,895	981,129	-	1,493,280	1,493,280
商品有価証券等	620	-	-	-	-	620	620
デリバティブ負債	9,390	-	-	-	1,865	11,255	11,255
信用取引負債	-	-	-	39,668	-	39,668	39,668
有価証券担保借入金	-	-	-	163,454	-	163,454	163,454
預り金	-	-	-	593,225	-	593,225	593,225
受入保証金	-	-	-	399,003	-	399,003	399,003
社債及び借入金	-	-	-	222,920	-	222,920	222,729
その他の金融負債	-	-	-	13,847	-	13,847	13,847
合計	10,010	-	-	1,432,117	1,865	1,443,991	1,443,801

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、変動金利性金融商品の将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で金利スワップをヘッジ手段に指定しており、「金銭の信託」の将来キャッシュ・フローをヘッジ対象としています。ヘッジ手段に指定したデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	-
デリバティブ負債	-	1,865

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主にFX取引によるものであり、公正価値は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
デリバティブ資産	15,101	20,107
デリバティブ負債	6,242	9,390

10. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値の測定に用いられる公正価値の階層（公正価値ヒエラルキー）の定義は次のとおりです。

- レベル1 同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格
- レベル2 資産又は負債に関する直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- レベル3 資産又は負債に関する観察可能でないインプット

区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

当社グループは、資産及び負債のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の期末日で認識しています。

(2) 評価技法

金融商品の公正価値の測定に関する評価技法は「9. 金融商品」に記載しています。

また、棚卸資産のうち経常的に公正価値で測定する暗号資産及びその他の負債のうち利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、主要な暗号資産取引所の取引価格に基づいて公正価値を見積っており、レベル1に分類しています。

(3) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続に従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

(4) レベル3に分類される資産に関する定量的情報

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、重要な観察可能でないインプットを使用した経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される資産の評価技法及びインプットに関する情報は次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.1%

当第2四半期連結会計期間（2023年9月30日）

	評価技法	観察可能でない インプット	範囲
有価証券投資	インカムアプローチ	収益成長率 割引率	0% 6.1%

(5) 重要な観察可能でないインプットの変動にかかる感応度分析

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、インカムアプローチで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）し、収益成長率の上昇（下落）により増加（減少）します。

(6) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債の公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財政状態計算書において経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは次のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	407,592	-	-	407,592
商品有価証券等	2,849	3,013	-	5,863
デリバティブ資産	-	15,101	-	15,101
棚卸資産	18,802	-	-	18,802
有価証券投資	1,278	-	11,871	13,149
その他の金融資産	2	-	-	2
合計	430,523	18,114	11,871	460,508
商品有価証券等	69	-	-	69
デリバティブ負債	-	6,242	-	6,242
その他の負債	18,756	-	-	18,756
合計	18,825	6,242	-	25,068

当第2四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
金銭の信託	467,163	-	-	467,163
商品有価証券等	5,783	4,077	-	9,861
デリバティブ資産	-	20,107	-	20,107
棚卸資産	19,246	-	-	19,246
有価証券投資	2,153	-	12,863	15,016
その他の金融資産	5	-	-	5
合計	494,350	24,184	12,863	531,397
商品有価証券等	620	-	-	620
デリバティブ負債	-	11,255	-	11,255
その他の負債	19,142	-	-	19,142
合計	19,762	11,255	-	31,017

その他の負債は、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、重要な観察可能でないインプット（レベル3）を使用して経常的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から四半期末までの変動は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	有価証券投資	有価証券投資
	百万円	百万円
期首残高	10,727	11,871
利得及び損失合計	1,070	748
純損益	1,013	735
その他の包括利益	57	13
取得	383	388
売却及び回収	361	145
四半期末残高	11,819	12,863
四半期末時点で保有するレベル3で測定される金融商品に関して四半期利益として認識された未実現利得又は損失（ ）の純額	804	709

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、有価証券投資における純損益は、要約四半期連結損益計算書の「営業収益（金融収益）」、「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動」に含まれています。

(7) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定した重要な資産及び負債はありません。

11. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、当社グループの子会社が顧客保護等のために取引金融機関に預け入れている使用が制限されている預金が、前連結会計年度20,612百万円及び当第2四半期連結会計期間20,627百万円含まれておりません。

12. 棚卸資産

棚卸資産として認識している暗号資産は、コインチェック株式会社が保有する暗号資産であります。

国際会計基準（IFRS）において暗号資産の取引等に係る基準は存在しません。このため、当社グループは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の要求事項に基づき、「財務報告に関する概念フレームワーク」及び類似の事項を扱う基準を参照し、保有する暗号資産に対する会計上の支配の有無を総合的に勘案し、会計処理しています。

当社グループが保有する暗号資産のうち、会計上の支配があると判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しています。一方で、当社グループが保有する暗号資産のうち、利用者から預託を受けた暗号資産で、下記の事項を総合的に勘案した結果、会計上の支配がないと判断した暗号資産については、要約四半期連結財政状態計算書上、資産として認識しておらず、対応する負債についても認識していません。

利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産は、主に自らの計算において保有する暗号資産と同様に当社グループが管理する電子ウォレットにおいて保管しており、暗号資産の処分に必要な秘密鍵を当社グループが保管していますが、利用者との契約により利用者の指示通りに売買又は送信することが定められており、利用者の許可のない当社グループによる使用は制限されています。また、当該暗号資産は、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を分別し、利用者ごとの残高を管理しており、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産を保管するウォレットを明確に区分し管理しています。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、これらの暗号資産は、コインチェック株式会社の清算時等において、「資金決済に関する法律」及び「暗号資産交換業者に関する内閣府令」等に基づき利用者は優先的に弁済を受ける権利を有しています。利用者から預託を受けた暗号資産のうち「資金決済に関する法律」上の暗号資産以外の暗号資産は、利用者から預託を受けた暗号資産と自らの計算において保有する暗号資産をデータベース上分別し、利用者ごとの残高を管理しております。さらに、当該暗号資産に係る経済的便益は原則として利用者に帰属し、当社グループは当該暗号資産の公正価値の重要な変動リスクに晒されていません。また、当該暗号資産の法律上の権利については必ずしも明らかにされていません。

なお、要約四半期連結財政状態計算書に計上されていない利用者から預託を受けた暗号資産の前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ301,545百万円、310,279百万円であります。これらの金額は、主要な暗号資産取引所における各期末日時点の取引価格に基づいて算定しています。

会計上の支配があると判断した暗号資産のうち、主に近い将来に販売し、価格の変動による利益又はブローカーとしてのマージンを稼得する目的で保有している暗号資産については、使用を指図する能力及び経済的便益が当社グループに帰属することから、連結財政状態計算書上、棚卸資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては売却コスト控除後の公正価値で測定しています。また、上記以外の公正価値で測定していない暗号資産については、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、当初認識後においては取得原価と売却コスト控除後の公正価値を比較して、いずれか低い方で測定しています。なお、利用者との暗号資産の消費貸借契約等に関する負債については、当社グループにおける前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ18,756百万円、19,142百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれています。

公正価値ヒエラルキーについては、「10. 公正価値測定」をご参照ください。

13. 資本金及びその他の資本

前第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,404,200株（処分価額の総額639百万円）処分しました。

当第2四半期連結累計期間において、当社の取締役、執行役、専門役員及び執行役員、並びに当社子会社の取締役（社外取締役を除く）、専門役員及び執行役員に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を1,202,400株（処分価額の総額667百万円）処分しました。

14. 配当

配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払実績は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2022年5月25日	普通株式	2,050	7.70	2022年3月31日	2022年6月6日

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年5月24日	普通株式	2,025	7.90	2023年3月31日	2023年6月5日

基準日が当第2四半期連結累計期間に帰属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるものは次のとおりです。

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
2023年10月25日	普通株式	2,061	8.00	2023年9月30日	2023年12月1日

15. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,247	4,257
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	266,759	256,878
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.67	16.57
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	295	1,844
発行済み株式数の加重平均株式数 (千株)	267,128	257,263
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.10	7.17

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

16. 関連当事者

関連当事者との取引は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	550	-
当社に対して重要な影響力を有する企業	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	31	19
		資金の借入及び返済(注)2	-	3,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

種類	会社等の名称	取引の内容	取引金額	未決済残高
			百万円	百万円
経営幹部	当社の取締役及び執行役	譲渡制限付株式の付与 (注)1	558	-
当社に対して重要な影響力を有する企業の子会社(注)3	株式会社静岡銀行	預金の預入及び引出(注)2	24	50
		資金の借入及び返済(注)2	-	6,000

(注)1. 経営幹部に対して、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分しています。なお、処分価額については、恣意性を排除した価額とするため、2023年7月3日から2023年7月7日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所における当社の普通株式の終値の単純平均値（円未満切り捨て）としています。

2. 独立第三者間取引において一般に適用される条件と同様です。

3. 静岡銀行が2022年10月3日付けで株式移転により完全親会社となる株式会社しずおかフィナンシャルグループを設立し、株式会社しずおかフィナンシャルグループが当社のその他の関係会社となっています。

17. 後発事象

(資本業務提携契約の締結等)

当社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、当社、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」といいます。）及び株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）の三社間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結しました。

今後、本資本業務提携契約に基づき、マネックス証券は、単独株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により中間持株会社を設立、当社は、中間持株会社の株式をNTTドコモに一部譲渡（以下「本株式譲渡」といいます。）、中間持株会社は、第三者割当増資によりNTTドコモを割当先として中間持株会社の普通株式を発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）いたします。

本株式譲渡及び本第三者割当増資の実施により、マネックス証券の完全親会社である中間持株会社に対する議決権所有割合は、当社が約51%、NTTドコモが約49%となりますが、実質支配力基準に基づきいずれもNTTドコモの連結子会社となり、当社においては当社の連結子会社ではなく持分法適用会社となる予定です。本株式譲渡により売却益及び持分法の適用に伴う公正価値評価益を計上する予定ですが、金額は四半期財務諸表承認日現在では確定していません。

(1) 本資本業務提携の概要

本株式移転の内容

	マネックス証券	中間持株会社
株式移転比率	1	1

(注1) マネックス証券の普通株式1株に対して中間持株会社の普通株式1株割当て交付いたします。

(注2) 中間持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定) 普通株式 228,000株

本株式譲渡の内容

本株式譲渡前の当社所有株式数	228,000株(議決権所有割合100%)
譲渡株式数	109,440株
譲渡価額	46,560,044,160円
譲渡日	2024年1月4日
本株式譲渡及び本第三者割当増資後の当社所有株式数	118,560株(議決権所有割合約51%)

本第三者割当増資の内容

発行株式数	4,702株
発行総額	2,000,414,178円
増資後発行済株式数	232,702株
払込日	2024年1月4日
本第三者割当増資及び本株式譲渡後の当社所有株式数	118,560株(議決権所有割合約51%)

(2) 本資本業務提携の目的

本資本業務提携は、NTTドコモとの連携を通じてマネックス証券のビジネスを大きく成長させるだけでなく、連結子会社の再編という決断を通じて新しい時代におけるお金の付き合い方をデザインするうえで最適な事業構造へのトランスフォーメーションを推進することを目的としています。当社グループは日米のオンライン証券ビジネスを中核とし、近年ではクリプトアセット(暗号資産)ビジネス、アセットマネジメントビジネスや教育ビジネスなどにも事業領域を拡げてまいりました。本株式譲渡により当社が得る資金の活用の一環として、重要な成長領域と考えるアセットマネジメントビジネスの更なる強化を中心に投資を行い、当社グループ全体の事業ポートフォリオの増強を図っていくことを予定しています。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年11月6日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表執行役社長清明祐子及び執行役員経営管理部長井上明によって承認がされています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月6日

マネックスグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 方昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御園生 豪洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマネックスグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、マネックスグループ株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記「17.後発事象」に記載されているとおり、会社は、2023年10月4日付の取締役会決議に基づき、会社、会社の子会社であるマネックス証券株式会社及び株式会社NTTドコモの三社間で資本業務提携契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。